# 第2【事業の状況】

# 1【業績等の概要】

### (1) 業績

当社グループ (当社及び連結子会社) は、将来に向けた安定的な成長を実現するため、①サービス化へのシフト、②イノベーション領域での収益拡大、③グローバルでの成長力強化という3つの課題認識のもと、急速に変化する市場に対応できるビジネスモデルの変革を目指しています。この方針のもと、当年度は、海外ビジネス(EMEIA・北米)、ネットワークビジネス及びユビキタスビジネスの再編等、次世代の成長を目指した変革に着手し、そのための費用を計上しました。

当年度の売上収益は4兆7,392億円(前年度比0.3%減)と、ほぼ前年度並みとなりました。国内では、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、システムインテグレーションが伸長しました。海外では、ネットワークプロダクトが減収となりましたが、為替による増収影響がありました。海外売上比率は40.0%と、為替による増収影響もあり前年度比で0.4%上昇しました。

営業利益は、1,206億円(前年度比580億円減)となりました。システムインテグレーションによる増収効果がありましたが、ビジネスモデル変革費用を計上したことに加え、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建ての部材調達コストが上昇した影響がありました。この他、ネットワークプロダクトの減収影響がありました。

金融損益は72億円の損失(前年度比189億円減)となりました。当年度は期末の急速な円高進行に伴う為替差 損が発生しました。また、システムLSIの設計・開発事業を関連会社へ移管した影響等を受け、持分法による 投資利益は184億円(前年度比99億円増)となりました。この結果、税引前利益は、1,318億円(前年度比670億 円減)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は867億円(前年度比532億円減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### セグメント情報

### a. テクノロジーソリューション

当社グループは、「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中することを経営方針に掲げており、同事業を当社グループの事業の中核としています。

コアテクノロジー分野である I o T (\*)、クラウド、モバイル及びビッグデータに関連する事業部門を集約して、デジタルサービス部門を新設するなど、新たな成長領域であるデジタルイノベーションのビジネスの拡大に向けて動き出しています。

「テクノロジーソリューション」における当年度の売上収益は3兆2,833億円(前年度比0.6%減)と、ほぼ前年度並みでした。

国内の売上収益はほぼ前年度並みです。「サービス」は、システムインテグレーションが金融機関向けや官公庁・自治体向けを中心に顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に堅調に推移しました。一方、「システムプラットフォーム」は、ネットワークプロダクトが通信キャリアの投資抑制の継続により携帯電話基地局、光伝送システムともに減収となりました。またサーバ関連もPCサーバは伸長したものの、大型システム商談の減少によりメインフレームを中心に減収となりました。

海外の売上収益は1.9%の減収になりました。サービスは、アジアにおいて増収となりましたが、英国においては、大型商談の端境期にあり減収となったほか、米国における売上収益も低調に推移しました。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが、通信キャリアの当社関連セグメントに対する投資抑制が続いたことにより、減収になりました。

営業利益は1,862億円(前年度比362億円減)になりました。ビジネスモデル変革費用359億円(うち、海外ビジネス関連307億円、ネットワーク再編関連51億円)を計上したことによります。ビジネスモデル変革費用を除いたベースでは、ネットワークプロダクトの減収影響や為替変動によりハード製品の部材調達コストが上昇した影響がありましたが、国内サービスの増収効果や採算性改善により、ほぼ前年度並みとなりました。

(\*) Internet of Things。パソコン、サーバ等に留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

# b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は1兆409億円(前年度比2.1%減)になりました。国内の売上収益は3.8%の減収です。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響により法人向け、個人向けともに減収となりました。携帯電話は、スマートフォンが個人向けに加え、法人向けでも増収となりましたが、フィーチャーフォンの販売台数の減少等により減収となりました。海外売上収益は1.4%の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、北米向けで増収になりました。

営業利益は76億円の損失(前年度比164億円減)となりました。パソコンは、減収影響に加え、米国ドルに対するユーロ安、円安の進行により欧州及び国内拠点で部材調達コストが上昇した影響があり大幅な悪化となりました。携帯電話は、減収影響や、上半期に一部機種で発生した不具合の対策費用負担に対し、開発効率化やコストダウンを進めましたが、前年度から悪化しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。また、ビジネスモデル変革費用56億円を計上いたしました。

### c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は6,039億円(前年度比1.4%増)と、円安効果もあり、増収になりました。

営業利益は303億円(前年度比65億円減)になりました。LSI、電子部品ともに上半期を中心に米国ドルに対する円安進行による米国ドル建て売上が増加した効果がありましたが、システムLSI事業を関連会社に移管した影響があったほか、下半期を中心にスマートフォンやパソコン向けの所要量の減少による減収影響を受けました。

#### d. その他及び消去又は全社

「その他/消去又は全社」には、全社費用(基礎的試験研究等の戦略費用及び当社グループ経営に係る共通費用)のほか、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発及びファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は883億円の損失(前年度比11億円の改善)となりました。 I o T の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充する一方、経費の効率化等を進めました。

# (2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,530億円のプラスと、前年度からは270億円の収入減となりました。前年度に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付が約260億円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,643億円のマイナスと、前年度からは361億円の支出減となりました。 無形投資の減少に加え、資産の一部売却もあったことなどによります。

フリー・キャッシュ・フローは887億円のプラスと、前年度からは91億円の収入増となりました。 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還実施等により677億円のマイナスとなりました。 この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から187億円増加し、3,808億円となりました。

たお	前年度のキャッシュ	<ul><li>フローレ</li></ul>	当年度のキャッシュ	<ul><li>フローの比較は次のとおりです。</li></ul>

	and that the state of the state			
		2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (億円)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (億円)	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 801	2, 530	
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 005	△1, 643	
$I + \Pi$	フリー・キャッシュ・フロー	796	887	
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△677	
	現金及び現金同等物の期末残高	3, 620	3, 808	

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの主要な差異は以下のとおりであります。当該差異の金額については、当社グループは日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため概算額で記載しております。

# [連結貸借対照表]

# (退職給付に係る調整累計額)

退職給付に係る負債(資産)の純額(数理計算上の差異)3,010億円は、日本基準ではその他の包括利益累計額に含めて表示されますが、IFRSでは利益剰余金に含めて表示しております。

### 「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」

# (退職給付に係る費用)

退職給付に係る負債(資産)の純額(数理計算上の差異)について、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは償却されません。また、過去勤務費用について、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは発生時に即時認識されます。利息の計算において、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりますが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用しております。

これらの影響により、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価並びに販売費及び一般管理費が343億円減少し、 税引後その他の包括利益が305億円減少しております。

# (のれんの償却)

のれんは、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは償却されません。IFRSでは日本基準に比べて、 販売費及び一般管理費が72億円減少しております。

# 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模 及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、当年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当年度(百万円)	前年度比(%)
テクノロジーソリューション	3, 222, 645	△0.9
ユビキタスソリューション	917, 703	△0.6
デバイスソリューション	550, 894	2.0
その他、全社共通	48, 052	28.6
合計	4, 739, 294	△0.3

# (注) 1. 外部顧客への売上収益です。

- 2. 外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な販売先に関する記載を省略しております。
- 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 3【対処すべき課題】

### (1)対処すべき課題

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療等、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーソリューションを中核とした真のサービスカンパニーになることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネス及び社会におけるイノベーションを通じてICTの活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、IoT時代に向けた新しいデジタルテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション 創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(\*)の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、当社グループのグローバルな区分であるリージョンと事業部門とのマトリクス体制をさらに進化させます。日本を含めたグローバルな連携を一層進め、グローバルデリバリー体制の拡充によるオフショアの徹底活用で成長を加速いたします。

これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発やデジタル変革実現へ向けた先行投資にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(\*) テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会

# (2) コンプライアンス問題への対応

当社グループは、コンプライアンスを企業価値の観点からも最重要事項の一つであると認識し、FUJITSU Wayの「行動規範」に則り、従来より徹底を図ってまいりました。

しかしながら、今般、東京電力株式会社様及び中部電力株式会社様向けの電力保安用通信機器の取引に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受け、このうち、東京電力様向けの取引に関しては、2016年5月に、排除措置命令案及び課徴金納付命令案を通知されています。公正取引委員会による調査及び各種手続きに対しては、引き続き、全面的に協力し、真摯に対応してまいります。

当社は、立入検査後、直ちに、グループ内において徹底調査を行い、法令等に基づく適切な対応を実施しました。 当社として、かかる一連の事態を招いたことを深く反省し、ご関係の皆様に多大なご心配をおかけしていることに つき、お詫び申し上げます。

当社は、従来より、FUJITSU Wayに則り、日本の独占禁止法をはじめ、各国の競争法を遵守するための社内ルールの整備、役員・社員向け教育、内部通報制度の運用等の活動をグローバルに実施してまいりましたが、今後も、コンプライアンスに関する取り組みの一層の強化を対処すべき課題と位置付け、再発防止の徹底に努めてまいります。

# (3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを適切に把握し、対応することを経営における重要な課題と位置づけ、取締役会が決定した「内部統制体制の整備に関する基本方針」に基づき、取締役会に直属する、リスクマネジメント及びコンプライアンスにかかる最高決定機関として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会を中心として、これらのリスクを認識し、評価した上で、リスクの回避、軽減、移転又は保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日(2016年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

#### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州及び北米並びに中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

## ②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、 半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開する テクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定 に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合 や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被る リスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりま すが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費 用の発生が増大することがあります。

#### ③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米国ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下などを招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、又は負債等が増大する可能性があります。

# ④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

# ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

### 2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策・方針や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引又は契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### 3. 競合/業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

### ①価格競争

市況環境の変化、競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩、競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品、サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### ②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

#### ③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービス、スマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術、新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害、事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント(BCM:Business Continuity Management)の働きかけや支援の強化、及び適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延、機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向、需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

### ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立又は継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制、政策動向、税務法制及びこれらの運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策、規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信、医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

### 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てに おいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持及び向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発及び製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥、瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼動のため、品質、契約、ルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収、補修、システムリカバリー作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

#### ②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化、お客様の要求の高度化及びシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

### ③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資並びに事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、今後も必要な事業再編等を実行してまいりますが、これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術又は買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

### ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造及び販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似又はより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品、サービス又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払い、設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

#### ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、経営者、優秀な技術者等、必要とする人材を採用及び育成し、また流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用又は育成することができない場合もしくは優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減、環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後、新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生又は判明した場合、当社グループの社会的な信用低下、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様、お取引先又は当社グループの機密情報や個人情報(マイナンバーを含む。)の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入、サイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難、情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

#### ⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンター等様々な施設を保有し、又は賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また、独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害、テロ、デモ、ストライキ、施工品質の不足、運用ミス等が発生した場合、生産ラインの停止等施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と 取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格 付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可 能性があります。

### ⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### (1)コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン(GBS:Global Business Standards)をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

# ①地震その他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、防災に関する強固な連携体制の構築と事業継続対応能力強化を図るため、全社防災組織を編成し、様々な訓練を実施しております。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検の取り組みについても強化しております。さらに、地震、大規模な水害、火山の噴火等の自然災害、事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能かつ高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。

しかしながら、近年、世界的な気候変動により、台風、水害、大雪等の自然災害の発生頻度や影響度は高まっております。また、首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震、テロ、事故による電力供給停止、感染症のパンデミック、火山噴火等の不測の事態は、十分に影響度を検討して策定したBCPにおいても、被害想定を超えた規模で発生する可能性があり得ると考えられます。当社グループは、防災対策やBCMを今後も継続して推進してまいりますが、このような事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止等、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

# ②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

# 5【経営上の重要な契約等】

# (1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	1998年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	2008年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	2015年12月18日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	1997年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	1997年8月11日から 関係特許の有効期間中

(注)上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

# (2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の	富士通株式会社(当社)	Oracle America, Inc.	米国	2004年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売 に関する協力関係を規定する諸契約を締結いた しました。
契約	富士通株式会社(当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	2004年11月の基本合意に基づき、2005年5月 18日に左記会社との間でルータ・スイッチ分野 での戦略的提携についての正式契約を締結いた しました。

# (3) 特定融資枠契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
198, 200百万円	_	198, 200百万円

# (4) 会社分割 (新設分割)

当社は、2015年12月24日開催の取締役会において、当社が携帯端末事業に関して有する権利義務を会社分割(簡易新設分割)により富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社(新設分割設立会社)に承継させることを内容とする新設分割計画の承認を決議いたしました。当該会社分割の概要は次のとおりです。

# ①会社分割の目的

携帯電話ビジネスを取り巻く市場環境は、スマートフォンの急速な普及によりオープン化とコモディティ化が 年々進み、商品の差別化が困難となる中、台頭する外資系競合他社が大きく勢力を伸ばし、ワールドワイドでの競 争が激化しております。

当該会社分割は、当社の携帯端末等に関する事業を独立化させ、研究、開発、設計、製造、販売、企画からアフターサービスまで一貫した体制を構築することで、経営責任を明確化させるとともに、経営判断の迅速化と徹底した効率化を追求することを目的としております。

# ②会社分割の効力発生日 2016年2月1日

### ③会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割

# ④分割に際して発行する株式及び割当

富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社は、本分割に際して普通株式8,000株を発行し、そのすべてを当社 に割当交付いたします。

# ⑤割当株式数の算定根拠

本分割は当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式の全てが当社に割り当てられるため、第三者機 関による算定は実施しておりません。割当株式数につきましては、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、前 記株式数を新設分割会社に交付することが相当であるとの判断に基づき、決定いたしました。

# ⑥分割する事業の経営成績(2015年3月期)

売上高 1,571億円

# ⑦分割する資産、負債の状況(2016年2月1日時点)

⑦分割する資産、負債の状況	(単位:億円)		
流動資産	70	負債	35
固定資産	49	純資産	84
合計	119	合計	119

# ⑧新設分割設立会社となる会社の概要

商号 富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長 髙田 克美 代表者

資本金 400百万円

本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号(富士通 川崎工場内)

携帯電話、タブレット等の開発、設計、販売及び保守・修理 事業内容

# 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等のユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品(半導体パッケージや電池)等の各種デバイス製品及び技術関連の研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(\*1)の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」、「クリエイティブ・インテリジェンス」及び「コネクテッド・インフラストラクチャー」の3つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの3つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

(\*1) テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会

### Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

### ①ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが 実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」 という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

# ②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報(ビッグデータ)から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

# ③コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のIoT(\*2)時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるICT環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるモノをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

(\*2) Internet of Things。パソコン、サーバ等に留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する 仕組み。 上記の各アクションアイテム等に関する、当年度における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当年度における研究開発費の総額は、1,798億円となりました。そのうち、テクノロジーソリューションに係る研究開発費997億円、ユビキタスソリューションに係る研究開発費は235億円、デバイスソリューションに係る研究開発費は168億円、その他及び消去又は全社に係る研究開発費は397億円です。

### ①ヒューマンエンパワーメント

人と情報を結び様々な場所の活性化を目指した技術、それらを支える先進のIoT技術の研究開発をしました。

- ・遠い場所の状況を3次元パノラマ合成画像で把握し、遠隔からAR技術を使い作業指示ができる技術を開発しました。熟練者が現場に行かなくても保守点検等の作業が可能になります。
- ・空間をデジタル化するUI技術を開発しました。各自が持つスマートフォンの情報を机や壁に投影し、投影した情報 への手書きでのメモの記入や簡単な操作によるデータ交換を行うことが可能です。ICTを使った共創支援としてワークショップの現場で実証実験をしています。
- ・多種多様な I o T デバイスを簡単に管理できるソフトウェアプラットフォームを開発しました。情報形式を同一にするため、障害検出に必要な情報の一元管理が可能になります。
- ・スマートフォン等の端末を、OSに依存せずプラグ&プレイでドライバを自動配信して、周辺機器に簡単につなげる 技術を開発しました。手持ちのスマートフォンでテレビ、スピーカー、センサー等の様々な機器を簡単につなげ、操 作やデータ収集が可能な IoT世界の実現を目指します。

# ②クリエイティブ・インテリジェンス

加速するAI (人工知能)の更なる発展に向けた技術、金融業界に向けたフィンテック及び情報社会から人や組織を守る多角的なセキュリティ技術の研究開発をしました。

- ・AI技術を「Human Centric AI Zinrai (ジンライ)」として体系化し、そのサービスを強化する研究開発をしています。新たなディープラーニング技術により、IoT機器等から得られる時系列データの分析精度を25%向上させました。AI技術を活用して人を超える中国語の手書き文字認識率を世界で初めて達成し、また、Zinraiを適用して、人の行動特性から人や交通の混雑を緩和する実証実験をシンガポールで開始しています。
- ・オープンデータが最新であることを保証した金融向けデータ分析プラットフォームを開発し、データ分析を容易にしました。また、国境を越えた証券クロスボーダー取引の決済業務期間を即日化する実証実験を実施しました。ビッグデータ・アナリティクスやブロックチェーン技術の活用により、利便性の高い金融システムの実現を目指します。
- ・手のひら静脈等の生体情報を安全に暗号鍵として利用できる技術を開発しました。クラウドサービスのようなオープンなネットワーク上でも、生体情報を安全に利用することが可能になります。
- ・利用者のいつもと違う操作から標的型メール攻撃をリアルタイムに検知する技術を開発しました。ネットワークを監視する技術と組み合わせ、組織や個人のリスク状況を素早く把握します。

# ③コネクテッド・インフラストラクチャー

ICTインフラを強化する次世代の通信やサーバの高性能化及び信頼性向上に向けた技術を研究開発しました。

- ・将来の移動通信システム「5 G」に向けて、同一周波数での送信と受信の同時利用を可能にすることで、同じ基地局エリア内の通信容量を2 倍にする技術や、12Gbpsのミリ波ビーム多重化技術を開発しました。多数ユーザーによる大容量同時通信時における速度低下を防ぎ、高速通信を可能にします。
- ・100キロメートル圏内のデータセンター間の大容量通信を低コストで接続できる、400Gbps光送受信方式を開発しました。次世代の大容量通信に向けて適用していきます。
- ・世界最高速の200Gbpsで通信パケットをモニタしながら品質解析するソフトウェアを開発し、トラブルの早期発見やセキュリティ強化に貢献します。
- ・特定用途に絞ったドメイン指向サーバの研究開発を進めています。膨大な画像データから目的の画像を検索する専用サーバを試作し、従来の50倍の速さで実行できることを確認しました。また、ゲノム情報の解析処理をデータベース上で従来の400倍高速化する技術を開発し、ゲノム医療研究、分子情報等のビッグデータ解析に貢献します。

# ④共通な基盤

ICTを支える基盤技術を開発しました。

- ・AIを活用した生産ラインの画像検査プログラムを短時間で自動生成する技術を開発し、生産ラインの早期立ち上げ や仕様変更の迅速対応を可能にしました。
- ・業務アプリケーションの改版時に人手で行っていた分析作業の軽減可能な、業務ロジックの複雑度を可視化する技術 を開発しました。
- ・窒化ガリウムHEMTを活用し、スマートフォンの急速充電を可能にする世界最小かつ最高効率のACアダプターの 試作に成功しました。
- ・4 K等の高精細映像の瞬時転送が可能な300GHz帯受信機の小型化に成功しました。従来の受信機より10分の1に小型化したため、携帯端末への搭載が期待できます。
- ・動物の生息可能数を予測する技術を開発し、山梨県で食害の被害が深刻化するニホンジカの生息予測実験を開始しま した。他の動物にも適用を広げ生物多様性保全に貢献していきます。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2016年3月31日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- (1) 当社グループの課題及び取り組み
- ① 中期目標

当社グループはICT (Information and Communication Technology) 分野で、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のハードウェア・ソフトウェア製品の開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを提供しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内を中心とした堅調なICT市場を背景に安定的な成長が見込めるとともにデジタルテクノロジーの広まりにより大きなビジネスチャンスが生まれる一方で、欧米や新たに台頭した新興国のグローバル・プレーヤーとの競争激化が避けられない状況にあります。

これまで当社グループは、3つの事業セグメント(注1)「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」を軸に垂直統合型のビジネスを展開してきましたが、I o T (注2) が進化する市場でグローバルに競争力を高めることを目的に、2015年10月に新たな経営方針を発表し、当社グループが優位性を持つ「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中させることにしました。

当社グループは、(i)システムインテグレーション/アウトソーシング/保守サービスによって蓄積されたノウハウや、(ii)クラウド/ミドルウェアなどの豊富なソフトウェア、(iii)ソフトウェア化(注3)されたサーバ/ストレージ/ネットワークといったコアハード、を統合したワンストップサービスである「つながるサービス」へのシフトを進めながら、ICTがもたらす「デジタル・イノベーション」と、これらをグローバルに拡大する「グローバル・プレゼンス」のそれぞれの分野における成長を経営課題と位置付け、持続的成長に向けた「ビジネスモデル変革」に取り組んでおります。お客様への深化と持続的成長に必要となる高度なIoT技術を当社で醸成しつつ、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」のように、より機動性が求められる事業については、グループ会社として独立させ、単独でも競争に勝ち抜ける製品開発とビジネス展開を追求できる体制へと変革を進めております。

- (注1) 「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを主として法人のお客様に最適な形で提供しております。情報通信システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となるサーバやストレージなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されております。
  - 「ユビキタスソリューション」は、スマートフォン連携や省電力、高速起動などの機能強化を図ったパソコン、「arrows」、「STYLISTIC」ブランドで展開するスマートフォン・タブレット端末に加え従来のフィーチャーフォンを含む携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されております。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、携帯電話やデジタル家電、自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されております。

- (注2) Internet of Thingsの略。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換するしくみ。
- (注3) ハードウェアの構成や機能をソフトウェアで制御・提供することでサービスやシステムが環境の変化に応じて、より迅速で柔軟に対応することが可能になります。

2015年10月に、当社グループは経営目標として(i)営業利益率10%以上、(ii)フリー・キャッシュ・フロー 1,500億円以上、(ii)自己資本比率40%以上、(iv)海外売上比率50%以上を設定しました。「ビジネスモデル変革」を通じて、当社グループの形と質を転換し真のサービス企業に変質することにより、さらなる成長を確実に進めてまいります。

# ② 当年度の取り組み

当年度は「ビジネスモデル変革」の実行及びグローバルでのビジネス拡大に向けて事業体制の再編・強化を進めました。また、「ビジネスモデル変革」の一環として、EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)や北米ビジネスなどの海外事業のほか、ネットワーク事業、パソコン・携帯電話事業を中心にフォーメーションを見直しました。

# [事業体制の再編・強化]

2015年10月に、日本の強いデリバリー能力を活用してアジアビジネスの成長を加速させるため、日本とアジアの営業体制を一体化した「One Asia」体制をスタートさせました。また、2014年にスタートさせたグローバルマトリクス体制をさらに進化させるため、グローバルデリバリーセンター(GDC)の拡充を進めております。各リージョンがGDCのリソースを柔軟に活用できるようにし、大幅なコスト効率化を図るため、GDCの要員を現在の5,000人から2017年度までに18,000人規模に増員いたします。

2016年4月には、新たな成長領域であるデジタル・イノベーションのビジネス拡大に向け、コアテクノロジー分野である I o T / D ラウド/モバイル/ビッグデータ関連事業部を集約したデジタルサービス部門を設立しました。また、サービスビジネスにおける最大の資産である D P / サービス資産をグローバルに最大限に活用するため、インテグレーションサービス部門とグローバルデリバリー部門を統合再編したグローバルサービスインテグレーション部門を設立しました。

### [海外事業]

当社グループの海外ビジネスの中核となるEMEIAビジネスについては、サービスを基軸としたビジネスモデルに変革することにより、さらなる利益成長を目指しております。ビジネス全体のサービス化を進めるとともに、プロダクトオペレーションにおいても体質強化を図っております。

サービスへのビジネスモデルシフトに向けて、EMEIA全体でサービス提供機能を統合しました。EMEIAは4つの地域的なサブリージョン、「UK&I」、「Central Europe」、「Nordic」、「Western Europe、Middle East、India and Africa」に分けていましたが、それらを統合して、営業軸及びサービス軸、プラットフォーム軸に再編しました。また、あわせてデジタル化に向けたサービス専門営業の増強やEMEIA共通部門の効率化も進めております。

EMEIAにおけるプロダクトビジネスについては、米国ドル高/ユーロ安の進行・常態化に伴い、米国ドル建て 部材を中心に為替影響を大きく受けましたが、為替影響を極小化するためには、ビジネス構造の転換が必要だと考え ております。また、PCサーバ市場等はクラウド化の進展に伴い、新しい競合が台頭するなど競争が激化しているため、よりグローバルな効率・一貫性を重視した開発体制にシフトすることが急務となっておりました。コスト競争力 を強化し利益率を向上させるため、日本に中核開発拠点を集約する一環として欧州開発拠点の閉鎖を進めるととも に、固定費削減の観点から製造・物流拠点の効率化を進めました。

### [ネットワーク事業]

ネットワーク事業においては安定的に利益を計上しておりますが、通信キャリアの投資がよりサービスへシフトし、ネットワーク自動化(ソフトウェア化)が加速するなど、事業環境が大きく変化しております。このような環境下、機能集中によるコスト競争力強化、ネットワーク仮想化へのさらなる展開、IoT時代に向けたネットワーク利用者の多種多様なニーズに対応する新しいサービスの創出などを加速していくために、従来の製品毎の事業体制から機能別の事業体制に再編を進めております。

2015年10月に、ネットワーク基盤に関する先進技術を活用した製品開発力と付加価値の高いネットワークソリューションの提供を一層強化するため、分散していたネットワーク事業の営業、開発機能を当社に統合しました。また、生産性及び投資効率のさらなる向上を図るため製造機能を統合し、小山工場(栃木県小山市)をマザー工場とする製造体制としました。

### [パソコン・携帯電話事業]

独立した事業とすることで経営責任を明確化にして経営判断の迅速化と徹底した効率化を追求するため、2016年2月に、パソコン及び携帯電話に関する事業をそれぞれ独立事業として分社化しました。年々コモディティ化が進み商品の差別化が困難となる中、台頭するグローバルベンダーとの競争が激化しているユビキタスビジネスの体質強化を図ります。また分社化にあわせ、今後、市場拡大が期待できるIoT関連事業を強化するため、テレマティクスなどのMobility IoTやセンシングなどのユビキタスIoTなどのIoT関連テクノロジーや人材を新設したデジタルサービス部門に集約いたしました。

### [国内インフラサービス事業]

上場子会社ニフティ株式会社(本社:東京都新宿区、以下、ニフティ)を完全子会社化するため、同社株式に対する公開買付けを2016年5月から6月の期間で実施しました。スマートデバイスやブロードバンドサービスの普及により、お客様のニーズが場所を選ばないインターネット利用へ移行するとともに、サービスのコモディティ化が進展するなどニフティを取り巻く事業環境が厳しくなっているため、事業の枠組みを早急に整理し、組織体制や経営戦略の再構築を迅速に実行してまいります。

完全子会社化後に、クラウド事業やデジタルサービス事業を中心とするエンタープライズ向け事業体と、ISP (Internet Services Provider) 事業を中心とするコンシューマー向け事業体を別個に独立した会社とすることで、各事業体の特性にあった迅速な戦略を進めてまいります。エンタープライズ向け事業においては、当社との緊密な連携により更なる事業基盤の拡大を目指し、コンシューマー向け事業においては、当社及びニフティの経営資源を相互に有効活用しつつ、当該事業に対する知見を有する外部パートナーとの連携・アライアンスを含めた抜本的施策の実施により、収益性の追求とサービスの向上を目指します。

### (2) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。当社の連結財務諸表に適用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照下さい。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

### ① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ② のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位(Cash Generating Unit、以下、CGU)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローのほか、成長率、各CGUが属するグループ企業の加重平均資本コストを基礎とした割引率等の仮定を使用しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、事業環境の変化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

### ③ 無形資産

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアやその他の無形資産のうち耐用年数を確定できるものは、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果、耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

### ④ 繰延税金資産

法人所得税の算定に際しては、当社グループが事業活動を行う各国の税法規定の解釈や税法の改正、将来課税所得の金額及び時期など、様々な要因について合理的な見積り及び判断が必要になります。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は連結会計期間末に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

# ⑤ 確定給付型退職給付制度

当社グループは、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型の退職給付制度の積立状況(確定給付制度債務から制度資産の公正価値を控除した金額)の変動額については、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、制度債務算出にあたっての種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、資本が減少する可能性があります。

# (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中において、当連結会計年度は当年度、前連結会計年度は前年度と、省略して記載しております。

<要約連結損益計算書>						(億円)
		前年度		当年度	前年度比	増減率
	自	2014年4月 1日	(自	2015年4月 1日		(%)
	至	2015年3月31日)	至	2016年3月31日)		
売上収益		47, 532		47, 392	△139	$\triangle 0.3$
売上原価		△34, 717		△34, 878	$\triangle 161$	0.5
売上総利益		12, 814		12, 514	$\triangle 300$	$\triangle 2.3$
販売費及び一般管理費		△11, 014		$\triangle$ 10, 871	143	$\triangle 1.3$
その他の損益		△13		△437	△423	_
営業利益		1, 786		1, 206	△580	△32.5
金融損益		117		$\triangle 72$	△189	_
持分法による投資利益		84		184	99	117.3
税引前利益		1, 988		1, 318	$\triangle 670$	△33. 7
法人所得税費用		△538		$\triangle 414$	124	△23. 1
当期利益		1, 450		904	△545	△37.6
[当期利益の帰属]						A 00 0
親会社の所有者		1, 400		867	△532	△38. 0
非支配持分		49		36	$\triangle 13$	$\triangle 26.6$
(ご参考)財務指標					(億円)	
		前年度		当年度	前年度比	
	(自	2014年4月 1日	(自	2015年4月 1日		
	至	2015年3月31日)	至	2016年3月31日)		
海外売上比率		39.6%		40.0%	0.4%	
EMEIA (注1)		9, 906		9, 520	△386	
アメリカ		3, 920		4, 204	283	
アジア		3,871		4, 210	339	
オセアニア		1, 100		1,006	$\triangle 94$	
顧客所在地別海外売上収益		18, 799		18, 942	142	
売上総利益率		27.0%		26.4%	△0.6%	
営業利益率		3.8%		2.5%	$\triangle 1.3\%$	
ROE (注2)		20.6%		11.0%	$\triangle 9.6\%$	

<sup>(</sup>注1) EMEIA:欧州・中近東・インド・アフリカ

<sup>(</sup>注2) ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益÷{(期首の親会社の所有者に帰属する持分合計(自己資本) +期末の親会社の所有者に帰属する持分合計(自己資本))÷2

	前年度	当年度	前年度比
	(自 2014年4月 1日	(自 2015年4月 1日	
	至 2015年3月31日)	至 2016年3月31日)	
米国ドル/円	110円	120円	10円
ユーロ/円	139円	133円	△6円
英国ポンド/円	177円	181円	4円
ユーロ/米国ドル	1.28ドル	1.11ドル	△0.17ドル

### ① 売上収益

当年度の売上収益は4兆7,392億円と、ほぼ前年度並みとなりました。国内のシステムインテグレーションが伸長しましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが国内外で減収になりました。国内のシステムインテグレーションは、メガバンクやクレジットリース向けを中心に金融分野が伸長したほか、マイナンバー商談の活性化により公共分野が伸長しました。このほか、産業やヘルスケア分野も堅調に推移しました。一方、ネットワークプロダクトでは、国内外で通信キャリア向けビジネスの厳しさが続いており、パソコンも法人のリプレース需要が低調で国内外ともに減収となり、出荷台数は前年度から約15%減の400万台に留まりました。

当年度の米国ドル、ユーロ及び英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ120円、133円、181円と、前年度に比べて 米国ドルが10円、英国ポンドが4円の円安、一方でユーロが6円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変 動により約630億円、英国ポンドとの変動で約80億円売上収益が前年度比で各々増加し、一方ユーロとの為替レート の変動で約260億円売上収益が減少しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約450億 円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は40.0%と、前年度比0.4ポイント増加しました。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の損益並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,878億円で、売上総利益は1兆2,514億円、売上総利益率は前年度から0.6ポイント低下し、26.4%になりました。

販売費及び一般管理費は1兆871億円と、前年度比143億円減少しました。研究開発費については1,798億円と、前年度比228億円減少しました。ネットワークプロダクトやサーバ関連の次世代機種の開発がピークアウトしたほか、携帯電話の開発機種を絞り込んだ影響やシステムLSI(SoC:System on a Chip)の設計・開発事業を関連会社の株式会社ソシオネクスト(本社:神奈川県横浜市)に移管した影響がありました。研究開発費の売上収益に対する比率は3.8%となりました。

その他の損益は437億円の損失と、前年度比423億円悪化しました。当年度にEMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)、北米など海外ビジネスやネットワークプロダクトの再編関連などのビジネスモデル変革費用を計上したことによります。

この結果、営業利益は1,206億円と、前年度比580億円の減益になりました。システムLSI(SoC:System on a Chip)の設計・開発事業を関連会社に移管した影響が $\triangle$ 100億円、ビジネスモデル変革費用が $\triangle$ 415億円、米国ドルに対するユーロ安の進行などによる為替影響が $\triangle$ 200億円ありました。これら特殊要因や為替影響を除いたベースでは前年度比135億円の増益となりました。ネットワークプロダクトの下振れはありましたが、システムインテグレーションの増収効果や採算性改善に加えて、パソコン、携帯電話のコストダウンなどにより、全体としては前年度から改善しました。

営業利益率は2.5%と、前年度から1.3ポイント低下しました。

当年度は、為替レートの変動により前年度比で約200億円の営業利益の減少影響がありました。国内拠点での円貨に対する米国ドル及びユーロ、英国ポンドの営業利益への影響は軽微でした。円安によりパソコンや携帯電話などのプロダクト製品は米国ドル建部材の調達コストが上昇しましたが、LSIや電子部品は米国ドル建の輸出売上が増加して、ほぼ相殺されるため全体としての影響は軽微でした。当年度の為替レートが1円変動した場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約1億円、ユーロが約1億円、英国ポンドが約1億円となりました。一方、一部の欧州拠点では、米国ドルに対しユーロ安が進行した場合、米国ドル建の部材調達コストが上昇し、営業利益が悪化する影響がありました。当年度のユーロ/米ドルの為替レートが0.01変動した場合の営業利益への影響額は約15億円となりました。当社グループは引き続き、コストダウンや販売価格への転嫁などに加えて、欧州の製造・物流拠点の効率化など、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めてまいります。

# ③ 金融損益、持分法による投資利益及び税引前利益

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は72億円の損失と、前年度比189億円の悪化となりました。期末の急速な米国ドルに対する円高進行に伴い為替差損が発生したことなどによります。一方、持分法による投資利益は184億円と、前年度比99億円の増益になりました。システムLSI(SoC:System on a Chip)の設計・開発事業を関連会社へ移管した影響があったほか、中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したことによります。

税引前利益は1,318億円と、営業利益の減少などにより前年度比670億円の減益となりました。

# ④ 法人所得税費用、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益

当期利益は904億円と、前年度比545億円の減益となりました。当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は867億円と、前年度比532億円の減益となりました。一方、法人所得税費用は414億円と、前年度比124億円減少しました。また、当期利益のうち非支配持分に帰属する金額は36億円と、前年度比13億円減少しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)で除して算定したROEは11.0%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益が前年度より大きく減少しましたが、従業員の確定給付制度に係る積立不足額について税効果を調整した上で自己資本から3,498億円を控除していることにより自己資本が低い水準に留まっていることもあり、ROEが10%を超える水準となっております。

### ⑤ 税引後その他の包括利益及び当期包括利益

税引後その他の包括利益は848億円のマイナスとなりました。金利低下に伴う割引率の引下げにより確定給付型の 退職給付債務が増加した影響を受け、確定給付制度の再測定額が489億円のマイナスとなったほか、英国ポンドや米 国ドルに対して円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が187億円のマイナス、株価下落により売却可能金融資産が135億円のマイナスとなりました。

当期利益と税引後その他の包括利益をあわせた当期包括利益は55億円となりました。当期包括利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は88億円、非支配持分に帰属する当期包括利益は33億円のマイナスとなりました。

# ⑥ セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上収益(セグメント間の内部売上収益を含む)及び営業利益は以下のとおりであります。

						(億円)
	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前年度比	(内訳) ビジネスモデ ル変革費用/ 再編分社	為替 影響	特殊要因 / 為替 影響除く
テクノロジーソ	リューション					
売上収益	33, 028	32, 833	△194	_	130	$\triangle 324$
営業利益	2, 224	1,862	△362	△359	△100	97
(営業利益率)	(6.7%)	( 5.7%)	(△1.0%)			
ユビキタスソリ	ューション					
売上収益	10, 628	10, 409	△219	_	40	$\triangle 259$
営業利益	87	$\triangle 76$	△164	$\triangle 56$	$\triangle 270$	162
(営業利益率)	( 0.8%)	(△0.7%)	$(\triangle 1.5\%)$			
デバイスソリュ	ーション					
売上収益	5, 956	6, 039	83	_	280	$\triangle 197$
営業利益	369	303	$\triangle 65$	△100	170	$\triangle 135$
(営業利益率)	(6.2%)	( 5.0%)	(△1.2%)			
その他及び消去	又は全社					
売上収益	△2,080	△1,888	191	_	_	191
営業利益	△895	△883	11	_	_	11
連結						
売上収益	47, 532	47, 392	△139	_	450	△589
営業利益	1,786	1, 206	△580	△515	$\triangle 200$	135
(営業利益率)	( 3.8%)	( 2.5%)	(△1.3%)			

# a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しております。情報通信システム構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されております。

売上収益は3兆2,833億円と、前年度比0.6%の減収になりました。国内はほぼ前年度並みとなりました。システムインテグレーションが金融や公共分野向けを中心に顧客の投資拡大により増収となり、インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりましたが、ネットワークプロダクトが通信キャリアの投資抑制の継続により携帯電話基地局、光伝送システムともに減収となりました。またサーバ関連もPCサーバは伸長したものの、大型システム商談の減少によりメインフレーム関連を中心に減収となりました。海外は1.9%の減収になりました。欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが、通信キャリアの当社関連セグメントに対する投資抑制が続いたことにより減収になりました。また、英国のインフラサービスが大型商談の端境期にあったほか、米国のインフラサービスも低調に推移しました。

営業利益は1,862億円と、前年度比362億円の減益になりました。ビジネスモデル変革費用359億円(うち、EME IA(欧州・中近東・インド・アフリカ)、北米など海外ビジネス関連307億円、ネットワーク再編関連51億円)を計上したほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点を中心にサーバなどで部材コストが上昇した影響が100億円ありました。ビジネスモデル変革費用及び為替影響を除いたベースでは、前年度比約100億円の増益にな

りました。ネットワークプロダクトの減収影響はありましたが、システムインテグレーションの増収効果や採算性 改善がありました。

当社と富士通エフ・アイ・ピー株式会社(本社:東京都江東区、以下、FIP)は、データセンターサービス事業の効率化と運用品質の向上を目指し、2015年4月に組織統合・再編を実施しました。当社及びFIPがそれぞれ行っていたサービスデリバリー機能やサービスとツール開発機能をFIPに統合し、ファシリティの計画と管理機能を当社に統合しました。最適なリソース配置やコストダウンを図りながら、従来、当社とFIPが各々で行っていたデータセンター事業を、ファシリティ及びネットワーク、ICT機器、インフラ運用を一つのプラットフォームとして提供するビジネスモデルに転換しました。

# b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されております。

売上収益は1兆409億円と、前年度比2.1%の減収になりました。国内は3.8%の減収となりました。パソコンは法人のリプレース需要が低調で減収となりました。携帯電話の出荷台数は、スマートフォンを中心に台数ベースでは前年度から増加しましたが、製品ミックスの変動などで金額ベースではほぼ前年度並みになりました。海外は1.4%の増収になりました。パソコンは国内同様、法人需要が低調で減収となりましたが、モバイルウェアが欧州、北米向けで増収になりました。

営業利益は76億円の損失と、前年度比164億円の悪化となりました。パソコンは減収影響に加え、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点を中心に部材調達コストが上昇した影響があり、前年度比で大幅に悪化しました。携帯電話は、上半期に一部機種で発生した不具合の対策費用の負担や部材調達コストの上昇影響に対し開発効率化やコストダウンを進めましたが、吸収しきれず若干の赤字が残りました。また、パソコン・携帯電話事業に係るビジネスモデル変革費用56億円を計上しました。

### c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして携帯電話やデジタル家電、自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されております。

売上収益は6,039億円と、前年度比1.4%の増収になりました。システムLSI(SoC: System on a Chip)の設計・開発事業を関連会社に移管した影響やスマートフォン、パソコン向けで所要が低迷した影響がありましたが、LSI、電子部品ともに上半期を中心に米国ドルに対する円安進行によりドル建て売上が増加しました。

営業利益は303億円と、前年度比65億円の減益になりました。システムLSIの設計・開発事業を関連会社に移管 した影響がありました。

2015年12月にファウンドリ専業会社の三重富士通セミコンダクター株式会社に台湾ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(UMC)が当初計画通り、追加出資を行いました。当該出資によりUMCの持分比率は15.9%となりました。今後とも、戦略パートナーである同社との関係を深めてコスト競争力を高め安定化を図ってまいります。

### d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は883億円の損失と、前年度比11億円の改善となりました。 I o T (Internet of Things) の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡大しましたが、経費の効率化を進めたほか、係争案件の和解による見積費用の一時的な減少影響がありました。

# ⑦ 所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上収益の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

()	前年度 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前年度比	(億円) 増減率 (%)
日本				
売上収益	33, 704	33, 665	△38	△0.1
営業利益	2, 350	2,028	△321	△13. 7
(営業利益率)	( 7.0%)	( 6.0%)	$(\triangle 1.0\%)$	
EMEIA(欧州・中近東・インド	・アフリカ)			
売上収益	9,892	9, 635	$\triangle 256$	$\triangle 2.6$
営業利益	244	△15	$\triangle 259$	_
(営業利益率)	( 2.5%)	(△0.2%)	$(\triangle 2.7\%)$	
アメリカ				
売上収益	4, 047	4, 219	171	4.2
営業利益	48	△13	$\triangle 62$	_
(営業利益率)	( 1.2%)	(△0.3%)	$(\triangle 1.5\%)$	
アジア				
売上収益	4, 294	4, 663	368	8.6
営業利益	74	95	20	27.7
(営業利益率)	( 1.7%)	( 2.0%)	( 0.3%)	
オセアニア				
売上収益	1, 133	1,039	$\triangle 94$	△8.3
営業利益	30	26	$\triangle 4$	$\triangle 13.5$
(営業利益率)	( 2.7%)	( 2.5%)	$(\triangle 0.2\%)$	
消去又は全社			•	
売上収益	△5, 540	△5, 830	△289	_
営業利益	△961	△915	46	_
連結				-
売上収益	47, 532	47, 392	△139	$\triangle 0.3$
営業利益	1,786	1, 206	△580	$\triangle 32.5$
(営業利益率)	( 3.8%)	( 2.5%)	$(\triangle 1.3\%)$	

### a 日本

売上収益は3兆3,665億円と、ほぼ前年度並みになりました。システムインテグレーションが金融や公共分野を中心に顧客の投資拡大による増収となり、インフラサービスも増収となりましたが、ネットワークプロダクトが通信キャリアの投資抑制の継続により減収となったほか、パソコンや携帯電話が減収となりました。営業利益は2,028億円と、前年度比321億円の減益になりました。システムインテグレーションの増収効果や利益率改善はありましたが、ネットワークプロダクトやパソコンの減収影響があったほか、ネットワーク、パソコン・携帯電話事業でビジネスモデル変革費用を計上したことなどによります。

# b EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ)

売上収益は9,635億円と、前年度比2.6%の減収になりました。英国のインフラサービスが大型商談の端境期にあり減収となったほか、欧州拠点でのパソコンの販売台数が減少しました。営業利益は15億円の損失と、前年度比259億円の悪化となりました。EMEIA全体の営業・デリバリー体制をサービス化に対応した体制に変更するとともにプロダクトビジネスのコスト競争力を強化するためのビジネスモデル変革費用を217億円計上したほか、パソコンを中心に、ユーロ安に伴う米国ドル建ての部材調達コストが上昇した影響を受けました。

### c アメリカ

売上収益は4,219億円と、前年度比4.2%の増収になりました。光伝送システムが顧客の投資抑制の影響を受けましたが、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長したほか、為替影響もあり増収となりました。営業利益は13億円のマイナスと、前年度比62億円の悪化となりました。マネージド・インフラサービス関連設備の減損損失などビジネスモデル変革費用96億円を計上したことなどによります。北米のマネージド・インフラサービス事業については、成長性や効率性を高めるため、データセンターに顧客IT資産を引き受ける従来型のマネージドサービスから、当社が開発・提供する新しいクラウド基盤とコンサルティングサービスを一体運営したクラウドサービスの比重を高めるなどビジネスモデルの変革を進めております。

### d アジア

売上収益は4,663億円と、前年度比8.6%の増収になりました。インフラサービスを中心に増収となりました。営業利益は95億円と、前年度比20億円の増益になりました。増収効果などによります。

### e オセアニア

売上収益は 1,039億円と、前年度比8.3%の減収になりました。インフラサービスを中心に減収となりました。営業利益は26億円と、前年度比4億円の減益になりました。減収影響などによります。

# ① 資産、負債及び資本の状況

U	貝圧、	只贝汉	0.首	400100

非流動資産     13,834     13       資産合計     32,711     32       負債     15,233     14       非流動負債     15,233     14       非流動負債     8,133     8       負債合計     23,367     23       資本     親会社の所有者に帰属する持分合計     7,900     7       合計(自己資本)     1,307     1       利益剰余金     1,018     1       資本合計     9,343     9       負債及び資本合計     32,711     32       現金及び現金同等物     3,620     3       有利子負債     5,784     5       ネット有利子負債     2,164     1       (注)有利子負債     :社債、借入金及びリース債務       ネット有利子負債     :有利子負債一現金及び現金同等物       (ご参考)財務指標     前年度末     当年度末       (ご参考)財務指標     前年度末     当年度末       (2015年3月31日)     (2016年3月31日)	前年度末比 日)  3,438
流動資産 18,876 18 非流動資産 13,834 13 資産合計 32,711 32 負債 流動負債 15,233 14 非流動負債 8,133 8 負債合計 23,367 23 資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計 (自己資本) 7,900 7 合計 (自己資本) 1,307 1 利益剰余金 1,307 1 受本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 8 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)	3,824 △10 2,263 △448 4,470 △762 3,530 396 3,000 △366 7,827 △73 1,559 251 689 △328 9,262 △81 2,263 △448 3,808 187 5,349 △435 -,541 △623
#流動資産 13,834 13	3,824 △10 2,263 △448 4,470 △762 3,530 396 3,000 △366 7,827 △73 1,559 251 689 △328 9,262 △81 2,263 △448 3,808 187 5,349 △435 -,541 △623
資産合計       32,711       32         負債       流動負債       15,233       14         非流動負債       8,133       8         負債合計       23,367       23         資本       親会社の所有者に帰属する持分合計       7,900       7         合計(自己資本)       1,307       1         その他の資本の構成要素       1,018       1         資本合計       9,343       9         負債及び資本合計       32,711       32         現金及び現金同等物       3,620       3         有利子負債       5,784       5         ネット有利子負債       :社債、借入金及びリース債務       2,164       1         (注)有利子負債       :社債、借入金及び現金同等物       (ご参考)財務指標       当年度末         (ご参考)財務指標       前年度末       当年度末         (2015年3月31日)       (2016年3月31日)	2, 263       △448         4, 470       △762         3, 530       396         3, 000       △366         7, 827       △73         4, 559       251         689       △328         9, 262       △81         2, 263       △448         3, 808       187         5, 349       △435         5, 541       △623
負債 流動負債 15,233 14 非流動負債 8,133 8 負債合計 23,367 23 資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計 (自己資本) 7,900 7 合計 (自己資本) 7,900 7 合計 (自己資本) 1,307 1 元をの他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) 第会社所有者帰属持分比率	4,470
流動負債 15,233 14 非流動負債 8,133 8 負債合計 23,367 23 資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計(自己資本) 7,900 7 合計(自己資本) 1,307 1 元の他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) 第会社所有者帰属持分比率	3,530 396 3,000 △366 7,827 △73 1,559 251 689 △328 0,262 △81 2,263 △448 3,808 187 5,349 △435 5,541 △623
非流動負債 8,133 8 負債合計 23,367 23 資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計(自己資本) 7,900 7 一部である 1,307 1 一名の他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債 可急及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)親会社所有者帰属持分比率	3,530 396 3,000 △366 7,827 △73 1,559 251 689 △328 0,262 △81 2,263 △448 3,808 187 5,349 △435 5,541 △623
負債合計 23,367 23 資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計(自己資本) 7,900 7 利益剰余金 1,307 1 その他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)親会社所有者帰属持分比率	3,000     △366       7,827     △73       1,559     251       689     △328       9,262     △81       2,263     △448       3,808     187       5,349     △435       -,541     △623       (億円)
資本 親会社の所有者に帰属する持分 合計(自己資本) 利益剰余金 その他の資本の構成要素 1,018 資本合計 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 有利子負債 ネット有利子負債 注)有利子負債 (注)有利子負債 注)有利子負債 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有利子自人 (注)有益 (注	7,827
親会社の所有者に帰属する持分 合計(自己資本) 利益剰余金 1,307 1 その他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債 可銀金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)親会社所有者帰属持分比率	1,559     251       689     △328       0,262     △81       2,263     △448       3,808     187       5,349     △435       -,541     △623       (億円)
合計(自己資本) 利益剰余金 1,307 2の他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 : 有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 (2015年3月31日) 親会社所有者帰属持分比率	1,559     251       689     △328       0,262     △81       2,263     △448       3,808     187       5,349     △435       -,541     △623       (億円)
合計(自己資本) 利益剰余金 1,307 1 その他の資本の構成要素 1,018 資本合計 9,343 9 負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 :社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 :有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日) 親会社所有者帰属持分比率	1,559     251       689     △328       0,262     △81       2,263     △448       3,808     187       5,349     △435       -,541     △623       (億円)
その他の資本の構成要素       1,018         資本合計       9,343       9         負債及び資本合計       32,711       32         現金及び現金同等物       3,620       3         有利子負債       5,784       5         ネット有利子負債       2,164       1         注) 有利子負債       : 社債、借入金及びリース債務       ネット有利子負債       : 有利子負債一現金及び現金同等物         (ご参考) 財務指標       前年度末       当年度末         (2015年3月31日)       (2016年3月31日)         親会社所有者帰属持分比率       第2       1	689 △328  9, 262 △81  2, 263 △448  3, 808 187  5, 349 △435  ,, 541 △623
資本合計       9,343       9         負債及び資本合計       32,711       32         現金及び現金同等物       3,620       3         有利子負債       5,784       5         ネット有利子負債       2,164       1         (注) 有利子負債       : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債       : 有利子負債一現金及び現金同等物         (ご参考)財務指標       前年度末 (2015年3月31日)       当年度末 (2016年3月31日)         親会社所有者帰属持分比率	0, 262       △81         2, 263       △448         3, 808       187         5, 349       △435         ., 541       △623    (億円)
負債及び資本合計 32,711 32 現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日) 親会社所有者帰属持分比率	2, 263 △448 3, 808 187 5, 349 △435 ., 541 △623
現金及び現金同等物 3,620 3 有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)	3,808 187 5,349 △435 .,541 △623
有利子負債       5,784       5         ネット有利子負債       : 社債、借入金及びリース債務         ネット有利子負債       : 有利子負債一現金及び現金同等物         (ご参考)財務指標       前年度末       当年度末         (2015年3月31日)       (2016年3月31日)         親会社所有者帰属持分比率	5,349 △435 .,541 △623 (億円)
有利子負債 5,784 5 ネット有利子負債 2,164 1 (注)有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務 ネット有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考)財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日)親会社所有者帰属持分比率	5,349 △435 .,541 △623 (億円)
ネット有利子負債       2,164       1         注)有利子負債       : 社債、借入金及びリース債務       **         ネット有利子負債       : 有利子負債一現金及び現金同等物         (ご参考)財務指標       前年度末       当年度末         (2015年3月31日)       (2016年3月31日)         親会社所有者帰属持分比率	(億円)
(注) 有利子負債       : 社債、借入金及びリース債務         ネット有利子負債       : 有利子負債一現金及び現金同等物         (ご参考) 財務指標       前年度末       当年度末         (2015年3月31日)       (2016年3月31日)         親会社所有者帰属持分比率	(億円)
ネット有利子負債 : 有利子負債一現金及び現金同等物 (ご参考) 財務指標 前年度末 当年度末 (2015年3月31日) (2016年3月31日 親会社所有者帰属持分比率	
親会社所有者帰属持分比率	
	<del></del>
(自己資本比率) 24.2% 24.2%	24.3% 0.1%
	). 68倍
	). 20倍 △0. 07倍 △0. 07倍
(注) 自己資本比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計(自己資本)÷資産合計	
D/Eレシオ : 有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計(自己資本)	
ネットD/Eレシオ : (有利子負債一現金及び現金同等物) ÷親会社の所有者に帰属	属する持分合計 (自己資本)
(ご参考) 確定給付型退職給付制度の状況	(億円)
前年度末	
(2015年3月31日) (2016年3月31日)	前年度末比日)
a. 確定給付制度債務 △24, 843 △24	1, 342 501
b. 年金資産 21, 808 20	$\triangle 1,062$
c. 積立状況 (a) + (b) △3,035 △3	3, 596 △561
(内、国内制度) (△1,984) (△2,	796) (△811)
(內、海外制度) (△1,051) (△	.800) (250)
(かためなな)を取るではない。	
(確定給付制度債務の計算に用いた割引率) 国内制度 0.7% 0.7%	). 3% △0. 4%
海外制度	. J /0 △U. 4 %

当年度末の資産合計は3兆2,263億円と、前年度末から448億円減少しました。流動資産は1兆8,438億円と、前年度末から438億円減少しました。第4四半期の売上収益が前年同期より減少したことにより、売上債権が減少しました。棚卸資産は2,988億円と、前年度末から150億円減少しました。パソコンや携帯電話、海外インフラサービス事業を中心に減少しました。非流動資産は1兆3,824億円と、前年度末から10億円減少しました。金利低下に伴う割引率引下げにより国内従業員に係る確定給付型の退職給付債務が増加し積立状況(未積立債務)が悪化した結果、未積立債務に係る繰延税金資産が増加した一方、ビジネスモデル変革の一環として北米のマネージド・インフラサービス関連設備などで減損損失96億円を計上したことなどにより有形固定資産が減少しました。

負債合計は2兆3,000億円と、前年度末から366億円減少しました。流動負債は1兆4,470億円と、前年度末から762億円減少しました。仕入債務が減少したほか、当社グループ内での欧州地域から北米地域への資金融通により北米子会社で短期借入金の返済を進めた影響がありました。非流動負債は8,530億円と、前年度末から396億円増加しました。金利低下に伴う割引率引下げにより国内従業員に係る確定給付型退職給付制度債務が増加し、積立状況が悪化したことにより退職給付に係る負債が増加しました。社債、借入金及びリース債務をあわせた有利子負債は5,349億円と、前年度末から435億円減少しました。普通社債700億円を償還した一方、社債償還資金の一部に充当するため普通社債300億円を発行しました。D/Eレシオは0.68倍と、前年度末より0.05ポイント減少し、ネットD/Eレシオは0.20倍と前年度末より0.07ポイント減少しました。

資本合計は9,262億円と、前年度末から81億円減少しました。利益剰余金は1,559億円と、前年度末から251億円増加しました。当期利益867億円の計上により増加しましたが、確定給付制度の積立状況が悪化したことによる減少影響が450億円ありました。また、その他の資本の構成要素は689億円と前年度末から328億円減少しました。英国ポンドや米国ドルに対し円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少したほか、株価下落により売却可能金融資産の利得が減少したことによります。親会社の所有者に帰属する持分合計(自己資本)は7,827億円となりました。親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は24.3%と、前年度末から0.1ポイント増加しました。当社グループは、財務の健全性を示す自己資本比率を経営上の重要な指針としております。従業員の退職給付に係る積立不足額について税効果を調整した上で自己資本から3,498億円控除していることにより、自己資本が低い水準に留まっております。

当社グループは、中期目標として自己資本比率40%を掲げております。ビジネスモデルの変革により収益性を高め自己資本を充実させることにより、財務の健全性を高めてまいります。

従業員の確定給付型退職給付制度の退職給付債務は2兆4,342億円と、前年度末から501億円減少しました。国内制度に係る退職給付債務が割引率引下げに伴い増加しましたが、国内の一部グループ会社が確定拠出型(DC)制度へ移行した影響があったほか、英国制度に係る退職給付債務が円に対してポンド安が進行した影響を受け減少しました。年金資産は2兆745億円と前年度末からは1,062億円減少しました。英国制度に係る年金資産が円に対してポンド安が進行した影響を受けて減少したほか、国内制度に係る年金資産の運用が悪化した影響がありました。この結果、確定給付型退職給付制度の積立状況(退職給付債務から年金資産を控除した金額)は3,596億円の不足と、前年度末から561億円悪化しました。また、確定給付型の退職給付制度の積立状況は、再測定した時点で税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えておりますが、当年度末の利益剰余金からの控除額は前年度末から450億円増加しました。

<要約連結キャッシュ・フロー計算書>		(億円)
	前年度      当年度	前年度比
	(自 2014年4月 1日 (自 2015年4月 1日	
	至 2015年3月31日) 至 2016年3月31日	)
I営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 801 2, 53	∆270
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,005$ $\triangle 1,64$	43 361
I+Ⅱフリー・キャッシュ・フロー	796 88	91
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△173 △6	77 △504
IV現金及び現金同等物の期末残高	3, 620 3, 80	08 187
(ご参考) 財務指標		
	前年度       当年度	前年度比
	(自 2014年4月 1日 (自 2015年4月 1日	
	至 2015年3月31日) 至 2016年3月31日	)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年 2.14	———————— 年 — —
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46. 9倍 48. 3	·

<sup>(</sup>注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,530億円のプラスと、前年度からは270億円の収入減となりまし た。運転資本は改善しましたが、税引前利益の悪化や前年度には国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付 が約260億円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1.643億円のマイナスとなりました。データセンター関連設備を中心とした 有形固定資産の取得やソフトウェアを中心とした無形資産の取得で1,897億円支出しました。資金運用目的の定期預 金の満期による収入や、資産の一部売却があったことなどにより、前年度からは361億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは887億円のプラスと、 前年度からは91億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは677億円のマイナスとなりました。社債700億円を償還した一方、社債償還 資金の一部に充当するため普通社債300億円を発行しました。また、当社株主への配当金の支払165億円のほか、リ ース債務の支払156億円がありました。前年度からは社債の償還などにより504億円の支出増となりました。 この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から187億円増加し、3,808億円となりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持すること を財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結 したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は 5,790億円で、現金及び現金同等物を3,808億円、コミットメントライン未使用枠を1,982億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムー ディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債 券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け(長期/短期)は前年度末から変更なく、ムーディー ズ: A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)であります。

# ③ 設備投資(有形固定資産)

当年度の設備投資額は、前年度から153億円増の1,560億円になりました。テクノロジーソリューションでは、 IoT (Internet of Things) やクラウドサービスを加速させる中核拠点である館林システムセンター (群馬県館 林市)の新棟建設などを中心に808億円(前年度比19.6%増)を投資しました。ユビキタスソリューションでは、モ バイルウェアの製造及び設計開発設備の増強などに95億円(前年度比20.3%減)を投資しました。デバイスソリュ ーションでは、LSIの製造設備のほか、電子部品のうち半導体パッケージの製造設備などに556億円(前年度 0.3%減)を投資しました。上記セグメント以外では100億円の設備投資を行いました。